

ちちぶ

2017.5.10
第48号

市議会だより



影森小学校ふれあい学校



秩父市イメージキャラクター
ポテくま

3月定例会（新議場で開催!!）

- 29年度各会計予算を可決
- | | |
|------------|-------------|
| 一般会計 | 301億4,000万円 |
| 特別会計 | 180億2,652万円 |
| 企業会計(市立病院) | 35億5,409万円 |

か がやくひとみ
げんきいっぱい
もりもり食べて
リズムにのって響く笑い声
影森小学校ふれあい学校は、
楽しい仲間がいっぱいで
笑い声があふれています。

3月定例会の議案質疑等の内容

※3月定例会(3月1日から3月16日まで開催)では、市長提出議案42件のほか、議員提出議案2件、請願1件を審議しました。29年度予算に関わる質疑の主な内容は下記のとおりです。(29年度予算の討論、その他の主な議案の質疑については4~5ページに掲載しています。)

歳入

地方交付税

問 市の地方交付税に関する今後の見通しは。

答 今後、市債の繰上償還を積極的に行う予定であり、償還額の一部が普通交付税に算入されるため、一時的に増額となることもあるが、基本的には、合併特例措置の終了により普通交付税の減額が32年度まで続く。29年度には、合併特例債の繰上償還を行う予定であるが、繰上償還額18億9千万円の7割相当額約13億2千万円が交付税措置される。

法人市民税

問 前年と比べ減額となっているが、秩父市の経済状況についての市の認識は。

答 政府の月例経済報告によると、「景気はこのところ弱さもみられるが穏やかな回復基調が続いている」とされているが、秩父市は、この回復基調の影響が若干遅れてきているのではないかと考えている。

秩父宮記念市民会館

問 使用料として1012万5千円を歳入として見込んでいるが、積算根拠は。

答 開館日数を年間310日とし、稼働率については全国平均が52.2%であることを参考に、大ホールフォレスト40%、けやきフォラム50%に設定し算出した。

問 旧市民会館の稼働率が21年度14.1%、22年度13.6%であったことからすると、40%の稼働率はかなり高いと感じるが、その根拠は。

答 全国平均に近づけるように40%を目標値に定めた。自主事業を含めて、目標を達成できるように努めている。

歳出

生涯活躍のまちづくり(秩父版CCRC構想)

問 秩父版CCRC推進事業の事業内容は。

答 豊島区などに在住の中高年齢者を主な対象に移住を推

進していくため、市内にサービス付き高齢者住宅や交流施設等の建設を行うための基礎調査を行う。このほか、建設後の入居者募集に向けた移住希望者への事前PR事業、建設運営等のための資金運営計画の策定等のCCRC構想にある「モデル事業」の調査業務を想定している。

問 移住推進事業委託の事業内容は。

答 お試し居住ツアーやホームページ作成、アドバイザー委託、お試し居住用建物整備、移住候補地の立地環境等の周辺調査と整備委託を想定している。

町会コミュニティ

問 集会所等建設事業補助金600万円について補助金の交付先は。

答 下宮地町会から集会所建設の申請があったことから補助金交付要綱に基づき、上限額500万円を計上した。残りの100万円は今後の申請状況により交付する。

防災行政無線

問 防災行政無線システム整備工事の詳細は。

答 ボケベル波を利用したデジタル防災行政無線システムを導入するもので、29年度は本庁舎及び各総合支所の配信局の整備、城峰山及び栃本の送信局の整備、荒川地区全域の屋外拡声子局の整備と戸別受信機の貸与、大滝地区一部の屋外拡声子局の整備、全域の戸別受信機の貸与を計画している。

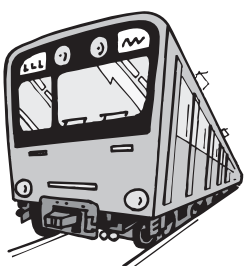
高校生通学定期券

問 事業の内容は。

答 今回路線バスに加え鉄道への助成事業を拡大し、高校生の通学支援としての公共交通の利用促進を図りたいと考えている。バスは月額6千円を超える部分に3千円程度の補助、鉄道は年額2万円を超える部分に6千円程度の補助である。



の様子(本庁舎4階)



保育料

問 多子世帯保育料軽減事業助成金の内容は。

答 市内在住で保育園・認定こども園・地域型保育施設に通園している第3子以降の児童の保育料助成で、多子世帯の経済的負担の軽減を図るもの。0歳から2歳児は全額、3歳から5歳児は二分の一を補助する。

水道多量使用事業補助

問 水道多量使用事業補助金の事業内容は。

答 市には工業用水が無く、水道料金体系も累進使用料制のため、多量に水を使用する事業所は大きな負担となる。特に26年度の水道料金引き上げに伴う企業経営への影響が懸念されたことを受けて、27年度から補助対象の拡大及び補助金額の引き上げを実施している。27年度は58社に計1540万円の補助金を交付した。

問 事業者からの反応は。

答 従来は製造業のみであったが27年度から全業種を対象としている。申請する会社からは「非常にありがたい」という声が出ている。

空き家・空き店舗対策

問 空き家対策計画策定の具体的な内容は。住宅空き家のみが対象か、住居を伴う店舗等の空き家も対象とするのか。

答 具体的な内容は市内全ての建物調査を実施し、空き家と思われる建物を危険度別にランク分けを行い、利活用が可能か、管理不全で危険な空き家を把握する。その上で空き家所有者に対し意向調査を実施し、地理情報システムによる空き家管理システムの構築を行う。空き家の調査対象は住居を伴う店舗等も対象とする。

問 空き店舗対策事業と空き家バンク業務との関係は。

答 空き家所有者の意向調査を行う際にこうした制度の情報提供や空き家バンクへの登録希望の有無についても合わせて調査する。その上で関係部所と可能な範囲内で情報共有をしたい。



省エネ家電買い替え助成

問 事業内容は。

答 家庭からの二酸化炭素排出を削減するため、29年度は電気使用量の多い冷蔵庫について、省エネ性能に優れたものを新たに購入し、それまで使用していたものをリサイクル処分した方に、リサイクル料を含めた買い替え費用の一部助成を行う。具体的には、統一省エネラベルの4つ星または5つ星のもの(省エネ効果の高いもの)に買い替えを行う場合、一件あたり2万円の助成を行う。



統一省エネラベル (出典：資源エネルギー庁)



3月定例会本会議

市道幹線51号線

問 工事内容及び今後の工事予定は。

答 29年度に西武秩父駅交差点から札所13番交差点までの施工延長180メートル、幅員16メートルの工事を行う。実際の延長は310メートルであり、32年度の完成を予定している。

学童保育室

問 宮地学童保育室の改修工事の内容は。

答 施設が老朽化しているため、学童保育室を第一小学校内に移転するもので、教室の壁、床の修繕、洗面所、本棚等の設置工事を行う。

ICT活用教育

問 29年度の事業内容は。

答 28年度に配備したタブレット端末を有効活用し、普通教室でのインターネットの

中学校普通教室エアコン

問 第4期工事(29年度設計)の対象となる中学校はどこか。

答 第一中学校、第二中学校、尾田詩中学校、影森中学校の4校である。

文化財の普及

問 ユネスコ無形文化遺産登録記念事業の内容は。

答 (一財)自治総合センターから助成を受けて、ユネスコ登録記念シンポジウムを7月上旬に開催する予定である。

図書館管理運営

問 防犯カメラ設置理由は。

答 図書館では年間に200冊、約36万円分の書籍等の紛失がある。防犯カメラ設置により、それらの紛失を防ぎたい。

新年度予算に対する討論

一般会計予算

討論

賛成

29年度一般会計予算は、将来的な経常経費の削減に向けて、地方債を18億9千万円繰上償還することがポイントとして挙げられる。

個別の施策では、人口減少対策における企業誘致・雇用の拡大、観光産業の振興、農林業の振興、地域医療体制の強化・地域包括ケアシステムの推進、福祉の充実、保健サービスの充実、予防介護事業における地域サロン活動助成、子育て・教育の充実、循環型社会の構築、安全で安心なまちづくり、生活基盤の整備、人を呼び込む施策推進、広域事業への積極的な支援など、市がおかれている現状と短期的、中長期的な課題に対し、的確な施策が盛り込まれている予算編成と考え、賛成する。

反対

国によるマイナンバー制度は、情報漏えいなど情報管理の点で非常に危うい制度であることに加え、市に過大な事務量と財政負担を強いる制度であり、人件費の負担も高めると市としての費用負担は大

きなものになる。

非正規労働者が増加し、労働者の実質収入が減少する中で、子育てしながらの就労が増え、公的保育の需要は増えている。子どもの保育と食に関する職場で働く常勤者は、正規職員とすべきである。

生活保護は、厳しい社会状況下にあつて最後のセーフティネットとすべきであるにもかかわらず、基準単価の引き下げなど、厳しさを増す社会情勢に切れ切れでない。ケースワーカーの増員、子どもへの貧困対策も講じられず、不安を残す予算である。

また、市民が、市民満足度調査によつて重要さを指摘している医療の充実、雇用の促進、労働環境の改善、子どもや高齢者福祉の充実、道路交通網の整備などの施策については、不十分な予算編成と考へており、市民生活最優先の予算編成を強く求め、反対する。

後期高齢者医療特別会計予算

賛成

保険給付費支払基金は、保険料を2年に一度、見直す際、保険料の上昇抑制を図るために活用されている。高齢化が進み、75歳以上の方の医療費が増大する中で、持続可能な国民皆保険とするために考へられた、高齢者にやさしい制

度であり、賛成する。

反対

高齢者が少ない年金生活で窮状にあり、保険料滞納者が多い中、県の後期高齢者医療広域連合の保険給付費支払基金残高は、28年度末見込みで181億円を超える。75歳以上の高齢者を囲い込み医療から遠ざける制度そのものに反対する。

介護保険特別会計予算

賛成

「在宅医療・介護連携推進事業」の取り組みや「認知症初期集中支援チーム」も動き始め、認知症の初期段階での対応について、充実が図られている。市民が安心できるサービスを提供し、地域の実情に合わせた運用可能とする予算であり、賛成する。

反対

質・量ともに介護サービスが満たされず、介護が受けにくい状況が続いている。必要なときに必要なサービスが受けられてこそ保険である。現在の介護保険制度は介護の必要性ではなく、いくら払えるかという支払い能力によつて受けるサービスを選択せざるを得ない状況になっており、反対する。

各議案に対する質疑

財産の無償譲渡(旧光岩小学校)

問 無償譲渡に至つた経緯は。

答 旧光岩小学校は14年3月に閉校となつた後、16年4月より学校法人光の村学園に貸し付け、知的障がい者を対象に、自立を目指す特別支援学校として活用されてきた。今回、この光の村学園が旧光岩小学校の耐震補強工事を計画する中で、国・県の補助金を受けるためには建物自己所有の物件である必要がある、建物譲渡の要望を受けている。

無償での譲渡に関しては、28年5月に旧大滝小学校の活用募集を行った際に、閉校となつた学校の有効活用という観点から、建物の無償譲渡と土地の無償貸付という要綱を定めており、その方針に従つたものである。

市立保育所条例の一部改正(原谷保育所の閉所)

問 29年4月時点の市立保育所の保育定員に対する入所率の見込みは。

答 29年4月の市立保育所の入所率の見込みは、現在のところ、定員440人、入所者385名となっている。

一般会計補正予算(第4回)

ユネスコ無形文化遺産登録記念事業は、市役所本庁舎等の開館記念式典に合わせ、中近笠鉾を飾り置きするものであるが、飾り置きに至る経緯は。また、登録指

定と開館記念式典との関連は。
答 屋台町会6町会にお願いしたが、準備などの都合により、中近町会のみ参加するとの回答をいただいた。開館記念式典に合わせて開催することについては、28年12月の登録決定以降、市民の皆様にお知らせする機会も少なかったのが、絶好の機会となると考えている。

地方創生推進交付金が約3416万円減額となっているが、交付金の対象として想定されていた多子世帯補助金、水道多量使用者への補助金は実施するのか。
答 交付金については対象外となったが、検討の結果、事業の重要性に鑑み、市の単独事業として実施する。

ふるさと納税の事務委託について、寄付額と委託料の関係は。
答 委託業者への委託料は寄付額に比例して増加する。事務手数料、特典品の代金など、寄付額に対して約6割を諸経費として見込んでいる。

3月定例会で審議した議案、請願の結果

Table with columns: 議案、請願の件名, 議決結果, 会派ごとの賛否 (清流12人, 共産3人, 公明2人, 絆2人, 無党派金崎).

清流：清流クラブ 共産：日本共産党株父市議会議員団
公明：公明党 絆：市民の会・絆 無党派：会派に属さない議員
※議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対

Table with columns: 議案、請願の件名, 議決結果, 会派ごとの賛否 (清流12人, 共産3人, 公明2人, 絆2人, 無党派金崎).

常任委員会の報告

総務委員会

3月定例会で付託された議案7件について報告する。

◆財産の無償譲渡(旧光岩小学校)

問 従来、建物は無償、土地は有償で貸付していたものを、今回、建物を無償譲渡し、土地を無償貸付とする理由は。

答 大滝小学校の活用募集を行った際に作成した要綱において、閉校となった学校の有効活用という観点から、建物の無償譲渡と土地の無償貸付という方針を定めた。

◆一般職員の給与に関する条例の一部改正

◆職員勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び秩父市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
問 部所によって休日出勤が多くなる職場もあるようだが、職員の勤務体系に問題はないか。

答 土日のイベント等が多い職場では、それぞれの職場において、原則として平日に代休、振休を取ることで対応している。休日のイベント等が重なり、代休、振休が取り切れない場合には、時間外手当、休日勤務手当を支給している。

◆消防団設置等に関する条例の一部改正

問 現在、事務所として使用している大野原の施設の今後は。
答 引き続き消防団の被服や資機

材等を置いて使用する予定である。
◆市税条例等の一部改正
問 今回の条例改正はエコカー減税に伴うものと考えるが、市民への影響は。

答 31年10月に予定されている消費税の引き上げに伴う自動車取得税の廃止に代わるものとして環境性能割が創設されるが、全体的には減税になると聞いている。

◆28年度一般会計補正予算(第3回)

意見 別所の消防団詰所の建設にあたり、品沢の詰所建設の際の設計を参考にして経費を削減したことは非常に良いことである。

◆29年度一般会計予算

問 近隣の熊谷市において、家族に成りすまし、マイナンバーカードを利用してパスポートを取得した事例が発生したが、市では大丈夫か。

答 市では、現在そのような事例はない。これからも十分に注意し、事務を進めていく。

問 高校生通学定期券購入補助事業について、新規事業となる鉄道利用者に対する補助の概要と想定している対象人数は。

答 秩父鉄道や西武鉄道などを利用し通学している高校生に対し、年間の定期券購入額が2万円を超えた場合に6千円を限度に補助を行うものである。例えば、初乗り

区間である影森駅から御花畑駅間の通学定期を一か月購入した場合3020円となるが、この場合でも7か月以上で2万円を超えるため、補助の対象となる。対象者は700人を想定している。

問 秩父宮記念市民会館運営事業のちちぶオペラの開催内容は。

答 新秩父宮記念市民会館の開館記念事業として、市とちちぶオペラ実行委員会の主催事業でちちぶオペラを開催する。演目は、秩父が舞台といわれているオペラミカドを上演する予定である。

意見 マイナンバーは個人情報やプライバシーに関わる大きな問題であり、その情報流出について大変危惧している。この制度は慎重に取り扱わなければならない状況であるにもかかわらず、関係予算が含まれているため、反対する。

意見 マイナンバー関係では、情報セキュリティの問題のほか、この事務が国の事務であるにもかかわらず、市に人的、財政的な負担があることに問題があると考えている。発行枚数からしても、市には、それほどメリットもなく、大きなデメリットが危惧されるため、反対する。

○挙手多数により可決

人事案件

秩父市教育長の任命、秩父市教育委員会委員の任命、秩父市監査委員の選任、秩父市公平委員会委員の選任、秩父市固定資産評価審査委員会委員の選任および人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

教育長

新谷 喜之(熊木町)

教育委員会委員

増田 洋一(東町)

浅見 知子(荒川白久)

監査委員

鈴木 光一(野坂町)

公平委員会委員

米持 孝之(本町)

固定資産評価審査委員会委員

松本 健次(上町)

濱田 雄司(桜木町)

鈴木 雄二(下影森)

関根 進(大野原)

人権擁護委員候補者

高野 豊子(滝の上町)

佐々木 奉昭(永田町)



常任委員会の報告

まちづくり委員会

3月定例会で付託された議案15件及び請願1件について報告する。

◆市道の認定

・皆野秩父バイパス建設事業や、(仮称)大滝トンネル建設事業に関わるもの、計6路線

◆市道の路線変更

・大滝地内の5路線で、いずれも路線の見直しにより、道路の一部を管理不要と判断することによるもの

◆市道の廃止

・大滝地内、民間会社の管理区域内にある3路線

◆秩父まつり会館条例の一部改正

問 リニューアルの完成に伴う入館料の設定は、収入と支出の検討を行い決定したのか。

答 今後も修繕工事等が予想されるため、全国の類似施設の入館料を参考とし、また、受益者負担の観点を踏まえつつ、上げ幅を抑え、ワンコインで入館できるといふことも考慮した。



リニューアルした秩父まつり会館

◆28年度一般会計補正予算(第4回)

問 本町・中町街路整備事業費の市の負担額は。

答 総事業費が28億円であり、市の負担額は4億7300万円である。

◆28年度下水道事業特別会計補正予算(第3回)

◆28年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第3回)

◆28年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第3回)

◆28年度駐車場事業特別会計補正予算(第3回)

◆29年度一般会計予算

◆地球温暖化対策推進事業市のクールチョイス活動の計画は。

答 クールチョイス活動とは、環境省による地球温暖化対策のための国民運動の展開である。当市も賛同しているため、補助採択されれば、年内を目途に、環境に関する大々的な啓発イベントを開催し、著名な方の講演会や、省エネ、エコ製品等の展示など、二酸化炭素削減に向けたアピールをしたいと考えている。

◆地場産品販路拡大事業の海外販路拡大事業委託料の減額理由は。

答 27、28年度は、カリフォルニア州シリコンバレーの日系スーパーマーケットにて秩父フェアを開催したが、個別商品の販路開拓については事業者主体の取り組み

へと移行することにより、その分は減額し、一方、現地の総領事館や在米の商工会議所等、公的団体の支援を受けられるように連携を深めていく、との方針による。

問 観光連携推進事業の秩父地域おもてなし観光公社負担金の減額理由は。

答 29年度は新規事業を実施するのではなく、これまで実施してきた事業を発展・充実させるといっておもてなし観光公社の方針による。

意見 橋りょう維持・新設改良事業の萩川橋歩道橋架設工事に関連し、当市では橋梁長寿命化修繕計画を策定しているが、すべての橋について、補修と新設した場合の費用を比較し、トータルコストの削減に繋がるよう、検討していただきたい。

◆29年度下水道事業特別会計予算

◆29年度農業集落排水事業特別会計予算

◆29年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

◆29年度公設地方卸売市場特別会計予算

◆29年度駐車場事業特別会計予算

○以上15件は原案のとおり可決

◆有害鳥獣捕獲後の処理施設の建設に関する請願(西秩父猟友会・上吉田支部)
○趣旨採択

第6回 議会報告会

～市民の意見を聴く会～ を開催します!

『開かれた議会』をめざし、日ごろの議会の活動状況を報告するとともに、市民の皆さまのご意見やご提言を今後の議会審議等へ反映させるため、議会報告会を開催します。

とき 5月19日(金) 午後6時30分

ところ ・尾田蒔公民館
・大田公民館
・大滝振興会館 } (3会場同時開催)

用語解説

趣旨採択：請願の願意については十分に理解できるが、時期、場所、構造または予算的な面などから、直ちに実現が困難な場合に「趣旨採択」として「趣旨には賛成である」という意味の議決を行います。

文教福祉委員会

3月定例会で付託された議案13件について報告する。

◆市立保育所条例の一部改正

◆在宅重度心身障害者手当支給条例の一部改正

◆介護保険条例の一部改正

◆指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

◆教育研究所条例の一部改正

○以上5件は原案のとおり可決

◆28年度一般会計補正予算(第3回)

問 母子保健事業の妊婦健康診査について28年度の出生者の見込み数は。
答 年度終了前のため未確定ではあるが、410人ほどになると見込んでいる。

○挙手多数により可決

◆28年度国民健康保険特別会計補正予算(第2回)

◆28年度市立病院事業会計補正予算(第2回)

○以上2件は原案のとおり可決

◆29年度一般会計予算

問 生活困窮者支援事業における学習支援事業の内容は。
答 生活保護世帯及び生活困窮者の中高生を対象に学習教室を開いたり、訪問により保護者や中高生の就職、進学、学習などの相談を行うものである。生活困窮世帯のいるいろいろな事情を抱える子どもたちが、専門の方から学習の大切さを教えられ、貧困の連鎖を断ち切るための支援を受けるといふ非常に効果のある事業である。

問 保育事業の29年度臨時職員等の状況と正規保育士の育成は。
答 29年度予算では、パート保育士74名、フルタイム臨時職員26名で計上している。正規職員は28年度に引き続き、29年度も3名採用の予定で、全体の年齢バランスを考慮し、徐々に増やしていく。

問 県補助金の早期不妊治療費助成補助金の概要は。
答 県が29年度から始める事業で、県の特定不妊治療を受けた夫婦で、妻が35歳未満で初回に限り、県の補助に加え、10万円を上限に支援を行うものである。

問 英語教育強化推進事業における土曜英語学習の事業概要は。
答 土曜英語学習は、市内の中学生の希望者を対象に第1期の5回は英検への合格を目指して実施し、第2期の10回はコミュニケーション能力の習得を目指して実施する。

意見 子ども・子育て新制度に伴う認定こども園の整備が行われるが公的保育の責任はどこにあるのか。市立保育所では、非正規の保育士が依然として多い。給食や保育に関することはパートではなく、正規職員で対応すべきであると考え、反対する。

◆29年度国民健康保険特別会計予算
○挙手多数により可決

◆29年度後期高齢者医療特別会計予算
○原案のとおり可決

意見書

3月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書2件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

国民健康保険の財政基盤の強化を求める意見書

- 1 新制度開始に伴う公費拡充を確実に実施するとともに、国民健康保険財政の安定化を図るため、国庫負担割合の引き上げを図ること。
- 2 低所得者層に対する保険税(料)減免制度の拡充を図ること。
- 3 市町村独自の医療費助成制度に対する国庫支出金減額調整制度の廃止を含めた見直しを図ること。

少人数学級の推進を求める意見書

国におかれては、35人学級を早期に全学年で実施するための措置を図るよう要望する。

一般質問

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

<p>① 荒船 功（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市長の施政方針 2 防災情報伝達事業・地域公共交通活性化事業 3 県道秩父・荒川線72号 4 未来創造こども議会 	<p>⑥ 江田 治雄（市民の会・絆）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 荒川地区の白川橋でバンジージャンプを 2 市道管理をスリム化するための整理を 3 子育てサロンの充実 	<p>⑪ 大久保 進（公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域共生社会の実現 2 特定健診受診率向上 3 虐待予防・子育て支援
<p>② 福井 貴代（公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都市鉱山のリサイクルで五輪メダルを 2 秩父版ネウボラと産前・産後ケア 3 子ども医療費無料化の年齢枠拡大 	<p>⑦ 高野 宏（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 秩父宮記念市民会館・市役所本庁舎建設 2 子育て支援・高校通学費助成 3 番場通り周辺整備 4 街路樹・歩道の植栽 	<p>⑫ 山中 進（日本共産党秩父市議会議員団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 めくもりのある福祉のまちづくり 2 子育て支援体制の推進 3 地籍調査
<p>③ 富田 俊和（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 都市計画道路の整備 2 街路樹の植栽 3 水道名水の提供 4 トイレ看板の見直し 	<p>⑧ 清野 和彦</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 森林と共に生きる秩父市のこれから 2 多様な人が生き心地の良いまちづくり 3 平成29年施政方針（医療・財政） 4 平成29年度予算（電力契約・公債費） 	<p>⑬ 浅海 忠（市民の会・絆）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市有財産の有効活用 2 旧秩父東高校、福祉女性会館エリアの活用 3 秩父銘仙の振興策は 4 市長施政方針、経常収支比率80%への具体策
<p>④ 木村 隆彦（清流クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 文部科学省の天下り問題 2 終活の現状 3 ユネスコ無形文化遺産登録後の取り組み 4 秩父市へ来訪される視察 	<p>⑨ 金崎 昌之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 交通事情の転機を雇用・観光へ 2 脳卒中で死亡しないために 3 全国学力テスト結果から 	
<p>⑤ 出浦 章恵（日本共産党秩父市議会議員団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新年度申し込み状況と待機児童対策 2 就学援助 3 講演会等の障がい者への対応 	<p>⑩ 斎藤 捷栄（日本共産党秩父市議会議員団）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国民健康保険広域化で保険税はどうなる 2 介護保険と認知症徘徊者の支援サービス 	

※市議会ホームページのインターネット中継で、一般質問の様子をご覧いただけます。

上影森椿森地区の土砂埋め立て

問 市の影森グラウンド南端の前方に、土砂埋立地がある。この土地は、荒川側と湯の沢側にコンクリートの擁護壁を設け、さらに調整池を造る等の条件で、産業廃棄物最終処分場埋め立て地として市が認可したと聞いている。しかし、擁護壁も建設されていない。今までの経緯、今後の指導方針は。

答 この土地の埋め土は、事業者が工場用地造成を目的とし、20年5月に都市計画法に基づく開発行為許可を市から受けて土地開発を実施している。

内容は、土地面積4万4013㎡に工場1区画を建築する開発計画で、主な工事内容は、土工事・法面工事・擁壁工事・調整池工事等を行う事業で、20年6月より工事着手して、敷地内の盛土を中心とする工事を実施している。

23年4月に事業者より景気低迷に伴う工事資金不足と企業誘致が進展しないことで、開発工事を休止する旨の申し出があったが、市は、本開発事業を完遂するよう業者に申し入れた。

23年5月より休工中となっており、27年10月に事業者より、造成

23年5月より休工中となっており、27年10月に事業者より、造成



上影森椿森地区の埋め立て地



清流クラブ
荒船 功
あらいふね
いさお

地に進出する企業がないため本開発事業を中止したい申し出がなされたため、市は事業者に造成工事中の敷地の安全確保のための工事として「盛土法（面整形工事）」「河川増水時の法面保護擁壁工事」「豪雨による洪水防止の調整池工事」等を実施し、都市計画法に基づく開発行為の廃止手続きを行うよう指導している。

今後は、事業者に安全対策工事の確実な実施と開発工事の廃止について、県機関と連携し指導を進めていく。

一般質問

都市鉱山のリサイクルで五輪メダルを



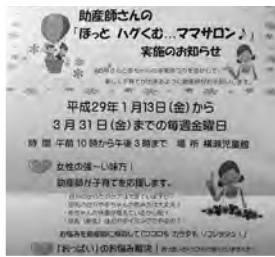
公明党 福井 貴代

問 東京オリンピックピック・パラリンピックの金メダルを「都市鉱山」と呼ばれる不要な携帯電話やスマホ、小型廃家電から回収した金属で作られることが決まった。回収への協力を国民に求め金・銀・銅合わせて5千個のメダルをすべて再生金属で賄うのは世界初の取り組み。市民の参加意識を高め、子どもたちが資源の有効利用の大切さを学ぶ意味は大変に大きい。小型廃家電回収推進の取り組みは。

答 使用済みの小型家電等が五輪メダルに生まれ変わる。非常に夢のある取り組みと感じる。広域市町村圏組合では、ステーション回収しているが、市民の皆さんが更にご協力いただけるよう、独自の回収方法ができるか検討していく。

ちちぶ版ネウボラと産前産後ケア

問 妊娠から出産、子育てまで、切れ目なくワンストップで支援する「ちちぶ版ネウボラの整備」は。
答 国と県の補助事業を活用して、保健センターに「子育て世代包括支援センター」を設置し、母子保健に係る職員を臨時採用するなど



助産師がアドバイス、ママサロンのチラシ



助産師による産後ケアに取り組む横瀬町の児童館内

医療費無料化の年齢枠拡大

問 18歳までの医療費無料化について、今が時と判断する。見解は。
答 通学費助成事業を優先する。情報収集および検討を重ねる。

まちづくりロードショー



清流クラブ 富田 俊和

問 都市計画道路「桜木通線」と「永田通線」は、中心市街地の環状線であり、交通対策・防災減災対策の面からも早急に整備着手することを求める。
答 都市計画道路は、都市の基盤施設であり、計画的に整備をすることにより、中心市街地の活性化や防災・減災につながるなど、安心・安全なまちづくりに大きく寄与するものである。この2路線についても都市計画マスタープランの検証を行い、将来を見据えた計画作成に向け、準備を進める。

問 秩父の基本は緑と清流であり、訪れた方に優しいまちづくりのため、秩父神社を中心に街路樹を植栽してはどうか。
答 緑地の保全と緑化の推進は、まちづくりの大切な要素である。本町・中町地区についても、地元住民と協働により策定した計画に基づき緑化が進むと期待する。

問 秩父の美しい水道水を訪れた観光客に提供するよう、木陰をつくり、名水を使った蛇口を10か所程度、整備してはどうか。
答 今後、観光客が今以上に増えることが予想される中、秩父の水



道の駅ちちぶに設置されている「ちちぶの水」

◎測量成果・構造計算書・図面等の保存方法

一般質問

終活の現状について



清流クラブ 木村 隆彦

問 終活とは人生の終わりに向け
て準備することである。自分の終
えんに不安を感じる人も多くなっ
ている。そんな不安を解消する終
活にどのような支援を行っている
のか。

答 近年、市では地域医療講演会
を3回開催し、397人が参加し
ている。また、秩父圏域ケア連携
事業の一つとして、「看取り」を
テーマとした「ちぢぶいきあい
フォーラム」を開催し、102
人が受講した。今後、講演会の他、
茶トレの普及、終活の一部として
活用できる「私の療養手帳」を利
用して地域ケア会議を通じて多く
の市民に終活に対する理解を深め
ていく。

問 「私の療養手帳」の利用状況は。
答 この手帳は療養情報の共有化
と本人の視点・暮らしを生かした
ツールとしてより質の高い在宅療
養生活を実現するため発行された。
現在は、1063人が利用してい
る。

問 粕江市では独自のエンディ
ングノートを活用しているが、市で
の発行の考えは。
答 粕江市で発行しているエン

ディングノートは、書きやすい工
夫として記述の負担を減らすため
のチェックボックスの活用や、必
要に応じて加除できる内容となっ
ていて、市内在住の概ね65歳以上
の方に無料で配布している。

現在は、多くの自治体でエン
ディングノートを発行している。
今後、自分自身の人生の締めくく
りをどのように選択するかを考え
る方が増えてくると思う。他の自
治体の取組みを充分研究し、早期
の導入に向け、検討する。



東京都粕江市で活用されている
エンディングノート

講演会等の障がい者への 対応



日本共産党秩父市議会議員団 出浦 章恵

問 市役所本庁舎、市民会館への
磁気ループの設置は。

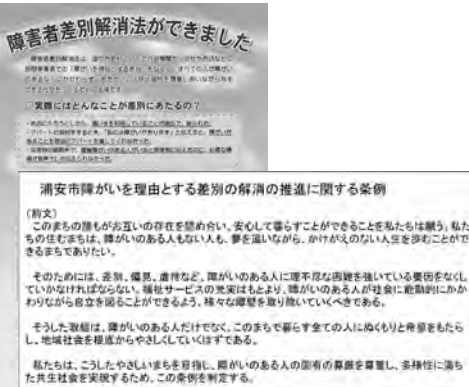
答 本庁舎4階議場の傍聴席には、
磁気ループを整備し、磁気コイル
付き補聴器を使用している方に対
応している。市民会館大ホールに
は、赤外線方式による補聴支援シ
ステムを整備した。赤外線レシー
バーを使用することで補聴器を使
用する方も使用しない方も利用で
きる。市民会館のけやきフォーラ
ムは、部屋を分割しての利用があ
るため運用面に課題があり、設備
は入っていない。今後、必要に応
じて効果的な設備設置について検
討する。

問 秩父市の手話通訳者育成の今
後の見通しは。

答 手話通訳者は、都道府県が認
定する公的資格であり、県が実施
する埼玉県手話通訳養成講習会を
受講後、通訳者試験に合格した人
が資格を得る。秩父圏域で27年度
から取り組み始めた手話奉仕員養
成講座は、埼玉県通訳者養成講習
会の受講資格にあたる手話奉仕員
の資格を養成するもの。28年度の
手話奉仕員養成研修会では、秩父
圏域内で37名が受講し、31名が奉

仕員の資格を取得した。27年度の
修了者35名と合わせて秩父圏域で
66名が資格を取得した。市として
は、この事業を継続していきたいな
が、県が2か所で開催する手話通
訳者養成講習会を秩父地域でも開
催するように要望し、秩父地域で
手話通訳者が誕生できるように努め
ていきたい。

問 市が開催する講演会等への要
約筆記者の派遣は。
答 担当する部署で可能な範囲で
対応する。



障害者差別解消法のパンフレットと
千葉県浦安市で制定された条例の前文

◎就学援助について

一般質問

バンジージャンプを誘致しよう

問 バンジージャンプを始め重力を感じ楽しむ事をグラビティスポーツと言う。若者を中心に子どもからお年寄りまで誰でも楽しめるアドベンチャースポーツである。昨年末に、荒川地区を中心にバンジージャンプとロープスイング等を企画している会社があると情報があったが、その後の進捗は。

答 その会社が調査している候補地は、国道140号から荒川に架かり三峰口駅に向かう、白川橋である。高さが70メートルあり、条件的には最適な場所である。バンジージャンプとロープスイングを計画している。しかし、場所は県の管理下であり、河川利用等の許可を出す条件として、駐車場、事務所、トイレ等の施設の完備はもとより、関係者や地域住民の理解を得る事である。

子育て支援について

問 市の方針では子どもたちの声が届くまでまちづくりを目指し、地域で子どもを見守り、育てる環境を整備するとしている。現在、原谷公民館内での子育てサロンや別所のキッズパークなどがある。天



市民の会・絆
江田 憲二
えだ けんじ
治雄 治雄
はるお じゆう

候の良い日は遊べる施設があるが、極端に寒い日や雨天の時に子どもたちが安全で遊べるスペースが欲しいと、子育て中の保護者から声が届いている。吉田や荒川地域で公共の場を開放できないか。

答 子どもたちが遊べる施設は、中村町と宮地に児童館があるが、今後吉田の保健センターと荒川改善センターの2階の部屋を、市の事業がない時に開放する。どちらも開館時間内であれば利用可能である。



バンジージャンプが計画されている白川橋

番場通り周辺整備

問 番場通り無電柱化について。

答 市道中央500号線、通称「番場通り」は、西武秩父駅、お花畑駅から秩父神社へ向かう表参道として、観光面等がかかせない重要な路線であると承知している。質問の無電柱化については、歴史ある街並みの景観や、観光に良好な街づくりが形成されると考えられる。無電柱化の方法としては、電線の地中化や裏配線、軒下配線等の方法が考えられる。

地中化では、道幅も狭く、歩道も無いことから施工が可能か、また、裏配線、軒下配線等においても、沿線住民の賛同、協力も必要になり、解決しなければならぬ問題が多くあるので、関係各機関と研究検討していく。

高校通学費助成について

問 秩父地域の高校4校は定員割れが目立ち、存続が心配される。そこで、優遇措置として、通学費の全額補助等の検討はできないか。

答 秩父地域の高校4校については、志願者の定員割れの状況が見られ、今年の入学試験では、4校全体の競争倍率は0.846と



清流クラブ
高野 宏
たかの ひろし

なっている。市では、公共交通促進利用の観点から、高校生を対象とした、バス通学定期購入補助事業を行ってきたが、29年度予算要求で、新たに、鉄道定期補助も加えた補助事業とした。この制度は、「地元高校へ通う生徒も対象となるように」との市長の強い意向により、対象範囲を大きく広げ、公共交通利用促進と、秩父地域の高校の生徒数増加で、高校存続への一助になるものと考えられる。



周辺整備が望まれる番場通り

◎市民会館・本庁舎建設について
◎街路樹・歩道の植栽について

一般質問

森林と共に生きる秩父市のこれからについて



きよの かずひこ
清野 和彦

問 保安林などの森林の保全・再生は土砂崩れの防止や土壌の保全、水源の涵養など防災・減災の機能を発揮させる。通常の間伐よりも多く間伐する強度間伐により林内への遷移を促し「緑のダム」機能を発揮させることが重要であるという研究もある。森林の公益的機能の発揮に向けた事業は。

答 強度間伐について県が彩の国緑の基金を活用して実施し27年度までに市内の約1500ヘクタールの森林が強度間伐されている。また、市有林も含め通常の間伐も約1800ヘクタール実施されている。

●重度心身障がい児(者)の支援の推進について

問 重度心身障害者通所施設として、ふあいん・ユーが運営されているが、医療的ケアを必要とする方が3年後から順次、特別支援学校を卒業していくことを考えると、施設や人員の拡充が明らかに必要。喫緊の課題について市の考えは。

答 28年度、ふあいん・ユーのニーズや課題を把握し今後の運営

に役立てるためのアンケートを実施した。アンケートからのご意見、ご要望を踏まえ、29年度には直営でやるか、民営でやるかも含めしっかりと検討し、3年後には間に合うように整備していきたい。



神社・仏閣への大木を育てる栃本市有林は観光資源としても期待大

◎栃本市有林二百年生の森づくり・木育の推進・観光分野での森林の活用など「森林サービス産業」の推進
◎ユニバーサルデザイン化の推進
◎経常収支比率80%を目指す市の方針・公共施設の電力契約の見直し・29年度予算での公債費の増加

交通事情の転機を雇用・観光へ



かなざき まさゆき
金崎 昌之

問 今春開通する秩父蒔田インターチェンジや西武秩父駅前温泉「祭りの湯」のオープンを、雇用や観光、地域の活性化や人口増にどう結び付けるのか。

答 交通アクセスが良くなることを、PR等によって雇用や観光客の増加につなげるよう取り組む。課題は、秩父地域の工業用地が限られていることで、県からは確保に向けた情報交換や支援を受けている。

●脳卒中で死亡しないために

問 秩父地域の脳卒中死亡率は、全国344地域の中で44番目と高い。これをどう捉え、どのような対策が必要だと考えるか。

答 秩父地域の脳血管疾患による死亡率は、20年以上継続して全国平均、埼玉県平均を上回っており、有効な対策の必要性を強く感じる。市・地域では、脳血管疾患誘発の危険因子である高血圧や糖尿病対策として、減塩や適度な運動、食生活改善などを推進している。

また、市立病院に脳外科の常勤医師が不在の現状も課題。



秩父市と圏央道を結ぶ
国道140号皆野秩父バイパス開通式

一般質問

市民生活の安心・安全を めざして

日本共産党秩父市議会議員団

齋藤 捷栄



●国民健康保険制度の広域化

問 県による納付金算定シミュレーションはどう示されたか。

答 今回の試算は概算だが、秩父市の一人あたり保険税算定額は10万2964円で、増加率は15.2・24%と示されている。

問 今後のスケジュールは。

答 県は29年10月に仮算定、30年1月に本算定を行うとしており、市はその状況により保険税額を算定することとなる。その間、運営協議会での協議や条例改定を行う。

●高齢者福祉施策

問 介護保険法の改定により3割負担が導入されるとその影響は。

答 介護認定者の3・3%119名が3割負担となると予測される。

問 介護認定者の障害者控除対象者認定書の交付状況は。

答 27年度は153名に交付。

問 認知症患者で一定の状況にある人は障害者手帳交付対象となるが秩父市での交付状況は。

答 秩父市での精神障害者保健福祉手帳交付者は326名で、そのうち認知症患者は6名である。

問 障害者控除制度や認知症によ

る障害者手帳交付について、制度や手続等の周知努力は。

答 市報でお知らせしたり、介護認定通知書に記載したりしているがさらに徹底を図っていきたい。

問 入間市では、認知症徘徊者対策として手足の親指爪に小型のQRコード付きのシールを貼る、徘徊者の身元確認支援サービスを実施している。秩父市での採用は。

答 先進地の取り組みを参考に、サービスの導入、地域での見守りネットワークの強化などの体制作りを検討していきたい。



手・足の親指に貼った爪Qシール

地域共生社会に向けて

公明党 大久保 進



問 国から地域共生社会の実現に向けて指針が出されたが、市はどのような体制を考えているか。

答 地域共生社会については、2月に厚生労働省から当面の改革工程が示されたところであるため、市としては、29年に改正される介護保険法及び社会福祉法等の情報収集に努め、包括支援体制の制度化等に向け、準備を進めていきたいと考えている。また、29年度は、介護保険事業計画及び障がい福祉計画等、主要な福祉計画の改定を行う予定なので、国や県の動向を踏まえ、「地域共生社会」の実現に向けた取組等を十分に検討し盛り込んでいきたいと考えている。

●虐待防止・子育て支援

問 児童虐待や子育て支援に役立つアプリ導入の考えは。

答 児童虐待や子育て支援についての情報は、市報やホームページでの広報、リーフレットの配布やポスターの掲示により周知をしている。自分自身の状態をチェックするものは扱っていなかったが、必要な福祉サービスや医療機関につなぐことができれば大変有効な手

段と考え、効果などを検証し検討していきたいと考えている。

●特定健康診査の受診率向上

問 受診率向上に向けた施策は。健康アプリを導入することにより受診する動機づけにできないか。

答 市では健康カレンダーや市報等の掲載による周知、診療情報提供事業の実施により受診率の向上を図っている。アプリについては受診するきっかけになると考え、効果等を勘案し検討していく。



多様な機能を持つ世田谷区の子育て応援アプリ

一般質問

行き届く福祉の まちづくり

日本共産党秩父市議会議員団

やまなか
山中

すすむ
進



問 昨年の暮れ、精神科病院より急性期病棟が休床となり、必要とされる患者や家族の皆さんに不安をもたらししている。通院先の病院で十分な治療を施すことは当然だが、本人や家族をどう支援するか、市の支援と将来の考え方は。

答 当該病院をはじめ患者の関係者や医師会、市内医療機関、保健所などから情報を収集している。市の具体策として相談窓口の地域包括支援センターおよび保健センターによる必要な医療機関等へつなげるように支援をしていきたい。

障がい者に優しいまちづくり

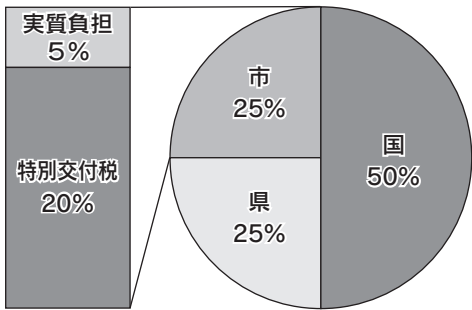
問 障害者基本計画に掲げた「共生社会」の実現を目的に、「障がいのある方が活動し、社会に参加する力の向上を図るとともに、福祉サービスの整備やバリアフリー化の推進」など、自立に向けた地域基盤の整備等に取り組みと示されているが市からの助成は。

答 国・県の基準に従い対応する。国4分の3、県8分の1および設置事業者8分の1となっている。

● 地籍調査

問 地籍調査は自治事務として、市町村等が中心となって実施されている。実施する場合、その調査に必要な経費の2分の1は国が補助し、残りの4分の1は県が補助、市の負担は4分の1だが、そのうち80%が特別交付税措置の対象となり、実質的に市の負担は5%で地籍調査を実施することができる。と国交省はうたっているが。

答 大滝地区では実施しており、その重要性は十分に理解している。市民の財産を守ることは行政の役割でもあり、市内全域での実施については、総合的に検討する。



地籍調査費の負担割合

市有財産の有効活用

問 旧秩父東高校と福祉女性会館エリアの活用について。

答 旧秩父東高校の土地については埼玉県と無償貸借契約を締結し、契約期限が30年度末となっている。建物は、秩父市に無償譲渡されたが土地も建物も契約時に「子育て支援・元気長寿のまち」づくりを推進するために使用すると用途指定されている。用途変更する際は、埼玉県と協議が必要であり、今後の土地と建物の活用について、29年度以降埼玉県と協議して方針を決定したい。

野坂二瀬住宅や秩父柔道場などを含めた福祉女性会館エリアは、土地に関しては半分以上が借地で、年間約810万円程度の支出がある。貸付住宅に係わる貸付収入は、48万円程度である。福祉女性会館の建物は約40年経過し、老朽化が進んで屋根と外壁状態が悪い。今後、施設を存続するか否かは、秩父セメント(株)の創立50周年記念で建設・寄贈していただいたものなので、施設を廃止し、建物を解体する場合は、寄付者の意向を確認する必要がある。借地の使用目的を変更する場合は、土地所有者

市民の会・絆

あつしみ
浅海

ただし
忠



の方々と協議する必要がある。機能の移転先も併せ、29年度以降に方針を決定したい。

● 市長施政方針

問 経常収支比率80%に向けた具体的な取り組みは。

答 人件費は、定員適正化計画や組織・職制の見直し、職員数削減や時間外手当の削減、パート職員採用抑制等に取り組み。扶助費抑制のため自立支援の充実に努める。事務用品・光熱水費削減等を推進して健全な財政運営を目指す。



旧秩父東高校と福祉女性会館エリア

議会を傍聴してみませんか

新しい議場で見る！

傍聴は、議会活動に触れる最も身近な方法です。本会議、委員会とも、どなたでも傍聴することができます。市議会の活動や市政の方針などを知ることができますので、ぜひ傍聴にお越しください。

6月定例会の予定

日程	議事
6月7日(水)	開会、議案説明
12日(月)	議案に対する質疑
13日(火)	総務委員会
14日(水)	まちづくり委員会
15日(木)	文教福祉委員会
19日(月)	一般質問
20日(火)	
21日(水)	
27日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日とも午前10時開会の予定です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合もあります。
※6月定例会から、各常任委員会をそれぞれ別の日に開催する予定です。

本会議場の傍聴席

本会議場は、報道関係者席を合わせ53席あります。事前予約は必要ありませんが、先着順で受付を行います。

車椅子をご利用の方にもエレベーターを利用して、ご入場いただけます。

また、磁気ループシステムで音声が届くようにサポートしています。



木のぬくもりのある新議場と傍聴席

インターネットで録画中継を見る！

市議会では、本会議の様子をインターネットで録画中継にて配信しています。

パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って自宅などで、後日いつでも好きなときに見ることができます。

※録画中継は、各日の会議終了の概ね7日後から公開しています。

3月定例会の映像からスマートフォンやタブレットで視聴ができるようになりました。



「秩父市ホームページ」から「秩父市議会」を選択し「インターネット録画中継」を選択するか、
秩父市議会インターネット中継 検索 このように検索すれば、左記のようにインターネット中継のページが表示されます。

編集後記

本格的な春の訪れが待ち遠しい春分のころ、新しい議場での初めて議会となる3月議会が閉会となりました。

新議場では採決が起立方式からボタン方式に変わり採決結果が画面に表示される、一般質問の発言の残り時間が表示される、などよりわかりやすい議会運営が期待される場所です。

傍聴席も増え、車椅子の方にもご利用いただきやすくなりました。より多くの皆さんに議場にお越しいただきたいと強く願うところです。そのためには議会を身近に感じてもらうための工夫や情報発信の強化が必要だと考えます。

市議会だより編集委員会として、今後も、より良い誌面づくりについて研究を続けていく所存です。

平成29年4月 清野 和彦 記

編集委員

- 委員長 木村 隆彦
- 副委員長 大久保 進彦
- 委員 江田 治雄
- 委員 清野 和彦
- 委員 赤岩 秀文
- 委員 出浦 章宏
- 委員 高野 宏